

# ■ 日本アイ・ビー・エム株式会社

主な事業：情報システムに関わる製品開発、コンサルティング、サービスの提供等

- グローバルで統一した人事制度、評価制度、人事情報システムを運用。
- 管理職の意思決定において、AI等のテクノロジーを活用。
- HR部門では、AIの活用により業務効率を向上。

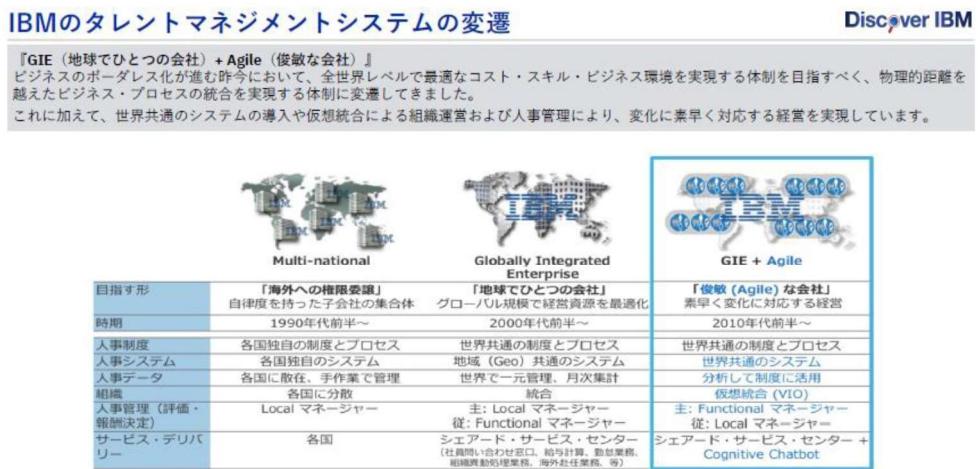
## 1. タレントマネジメントの変遷

IBMは1990年代前半までハードウェアの販売をビジネスの中心に据えていた。2000年代以降、人工知能やAI、クラウドを使用したサービスやソフトウェアの提供が主となる中、2022年に企業のバーパスを改訂し、従来の「最も必要とされる企業になる(Be essential)」から、お客様や社会と共に創して「世界をより良く変えていく“カタリスト”になる」ことを掲げている。

こうした事業変革と併せて、タレントマネジメントシステムも見直している。1990年代は、海外事業所に権限を移譲するため、各国で独自の人事制度と人事系システムなどを採用・運用、人事データも各国毎に手作業で管理していた（ローカルマネージャーによる人事管理）。

しかしながら、2000年以降は、「GIE (Globally Integrated Enterprise : 地球で1つの会社)」を標榜し、さらに2010年以降は「Agile (俊敏)」を加えることで、トライ＆エラーを繰り返しながら、より良い人事管理の実現を目指している。具体的には、人事システムを世界共通のものとし、仮想統合による組織運営および人事管理により、変化に素早く対応する経営を実現している（業務毎のファンクショナル・マネージャーによる国境を越えた人事管理）。

図表1 IBMのタレントマネジメントシステムの変遷（出典：日本アイ・ビー・エム）



こうした取組みにより、現在は世界中の事業所の職務・職種の情報を人事システムのダッシュボード上で閲覧ができる体制が整備されつつある。

## 2. 人事業務におけるテクノロジーの活用

同社は、人事管理の運用する際、どのように①社員の自律を促すか、②マネージャーを支援できるか、③リーダーを育成していくか、④システムを自動化し、人事部門が付加価値の高い業務にシフトできるか——の4点を重視している。とりわけ④の実現のために、様々なテクノロジーを人事業務において活用している（図表2）。

図表2 テクノロジーを利用した人事業務（出典：日本アイ・ビー・エム）



例えば、グローバル全社員の人事データを統合管理しており、リアルタイム分析により、採用から教育研修、勤怠管理などの人事領域の業務全般で活用している。

同社の職務等級はグローバル共通に定義されており、キャリアが進むことで報酬も高まる仕組みになっている。職務（セールス、コンサルタント、アーキテクト等）の種類もグローバル共通で分類されている。

### (1) 管理職の意思決定サポート

管理職の支援ツールの一つである「IBM Compensation Advisor with Watson」は、社員データをAIが読み込み、理由を付して昇給やリテンションに関する提案を表示することで、管理職の意思決定をサポートするツールとして活用されている。

## (2) 評価制度

「Checkpoint」と呼ばれる同社の評価制度は、IBM のカルチャー・エンジを促すことを目的とする。Checkpoint は年 2 回実施される振り返りのためのベースとなるツールであり、Goal、Feedback、Conversation の 3 つの項目で構成。個別のゴール設定に基づいた管理者およびチームのコミュニケーションと、ビジネスを取巻く環境の変化に対するスピード感を重視し、都度フィードバックすることで、ゴールに向けた改善を続けるコーチングとしての役割を果たしている。(注) Checkpoint は 2023 年当時の制度であり、2025 年は新たな評価制度が導入されている。

## (3) ラーニング・キャリア開発支援

創業者のワトソンが「教育に飽和点はない」と述べたように、同社は、創業時から社員の学び続ける文化を育んでいる。AI を搭載した複数のプラットフォームで強力にサポートする具体策は、以下のとおり。

### ① 「Your Career at IBM」

社員のキャリア開発を支援する世界共通のデジタル・プラットフォームである。職務等の基本人事データ、社内に提示した履歴書、資格や認定スキル、目標管理における目標、研修の完了履歴等、多彩な人事データを AI インプットすることで、AI が推測したスキルレベルや上司のコメントをもとに、現在と今後のキャリアに必要なスキル開発を本人に提案する。

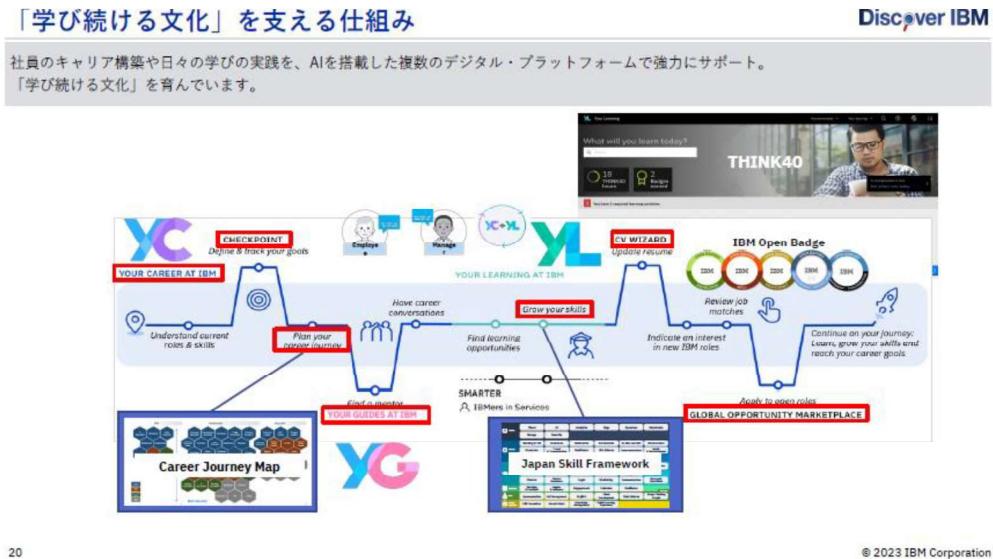
### ② オープンキャリア制度

同制度は、個々人が興味のあるポジションに直接応募できるデジタル・プラットフォームである（上司等への開示可否は選択可能）。単にポジションが示されるのではなく、個人ごとのスキルやキャリアゴールにマッチした社内求人情報が示されるのが特徴である。

### ③ Manager Insights

人材育成を担うマネージャーを支援するデジタル・プラットフォームである。マネージャーは、部下が次の役割を担う時期や可能性、必要なスキルを把握でき、部下指導に役立てる。また、どの社員が退職する可能性が高いか、どの役割が最適かをより正確に予測し、離職率低下につなげている。

図表3 「学び続ける文化」を支える仕組み（出典：日本アイ・ビー・エム）



### 3. HR部門におけるAI活用

上述のとおり、同社はAIを人事管理にも積極的に活用している。例えば、HR部門への問合せ対応を効率化する「AskHR」は、過去に問合せの多かった質問をチャットボットが自動で回答する。モバイル端末、社内イントラネット、人事Webサイトからアクセス可能であり、4,700以上の社内人事Webページを自動検索することで散在する情報を統合するなど、利便性が高い。個々社員に合わせて最適化されており、社員、マネージャー、エグゼクティブの視点に対応したシステムとなっている。

また、従業員の昇進判断については、これまで給与や成績、他者比較情報を管理職がExcelに入力して内容を検討・決定していたが、複数のプロセスをつなぎ、情報収集から分析、次の指示までを行える「Digital Employee」を導入することで、データ分析・レポーティングまで自動化された。他システムと統合したワークフローを実現したことで、管理職が昇進を検討・決定する過程以外は全て自動化している。

採用業務に関しても、書類を読んで分析・確認する作業を自動で行う「Digital Onboarder」を導入している。これにより例えば、膨大な採用候補者がいる中で、提出された書類の比較、書類の情報、候補者がどの採用プロセスにいるか、本人にどう連絡するか、書類に不備がないかなどを自動確認し作業の効率化が実現した。

(注) HR部門におけるAI活用は2023年当時の事例紹介であり、現在も進化を続いている。

以 上